

第3章

火災と救急・救助の概要



交通救助対応訓練



火災想定訓練



救急想定訓練

【火 災】

1 火災の状況

令和3年中の本市の火災は38件で令和2年に比べ11件増加しており、おおむね10日に1件火災が発生したことになります。火災種別は建物火災が27件(71%)で最も多く、その他の火災が9件(24%)、車両火災が2件(5%)です。

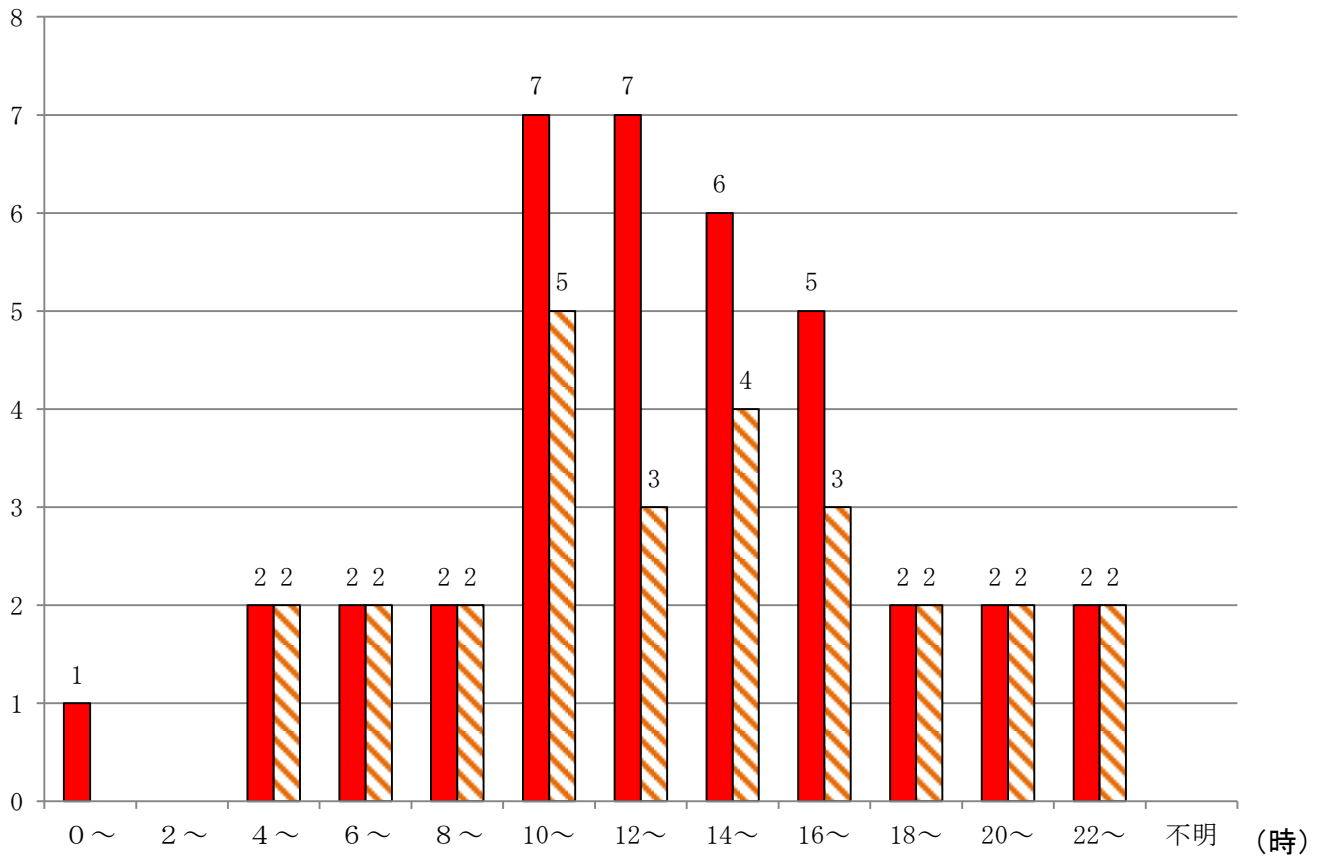
(△は減)

年		令和3年	令和2年	比較増減
区 分				
火災件数	合 計	38	27	11
	建 物 火 災	27	10	17
	住 宅	20	3	17
	林 野 火 災		1	△1
	車 両 火 災	2	4	△2
	船 舶 火 災			
	その他の火災	9	12	△3
焼損棟数	合 計	36	10	26
	全 焼	6		△6
	半 焼	6	1	5
	部 分 焼	9		9
	ぼ や	15	9	6
焼損面積	床面積(m ²)	910	60	850
	林 野(a)			
死傷者数(人)	死 者	2		2
	負 傷 者	9	2	7
り 災 人 員 (人)		62	5	57
り 災 世 帯 数	合 計	30	2	28
	全 損	7		7
	半 損	3	1	3
	小 損	20	1	19
損 害 額 (千円)	合 計	91,125	8,658	82,467
	建 物 火 災	91,008	8,101	82,907
	林 野 火 災			
	車 両 火 災	17	450	△433
	船 舶 火 災			
	その他の火災	100	107	△7

2 出火時間別火災件数

(件)

■全火災 38件 □建物火災 27件



3 火災覚知方法別火災件数

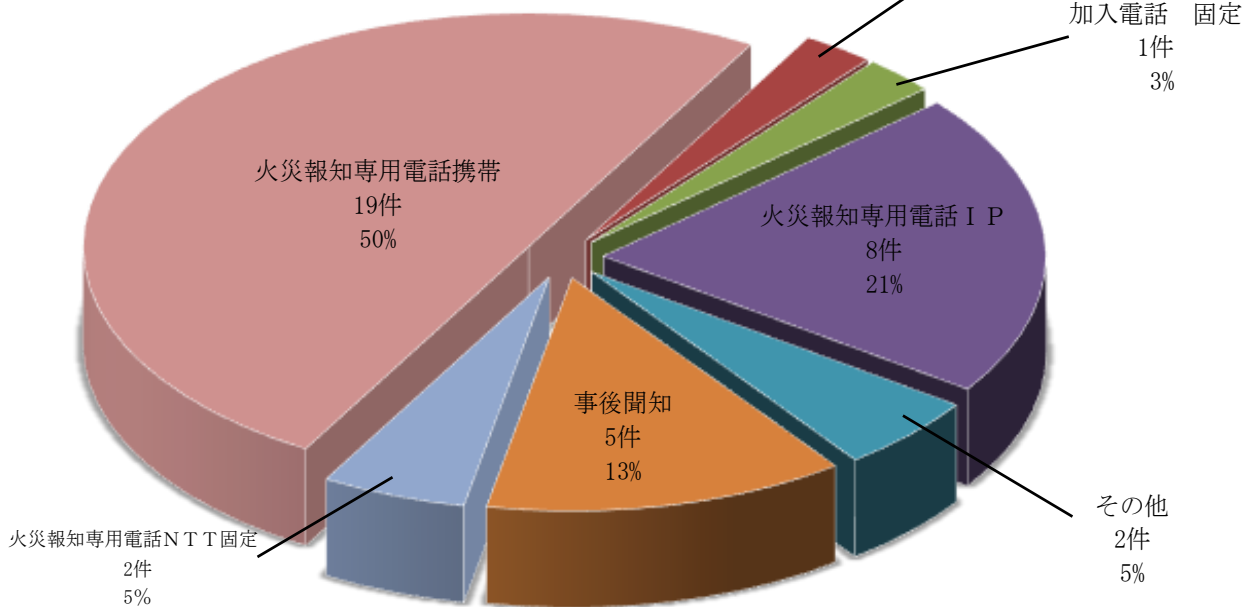
火災件数 38件

加入電話 携帯

1件
3%

加入電話 固定

1件
3%



4 署別・町名別火災件数

令和3年(件)

日立署管内	全件数	うち建物	多賀署管内	全件数	うち建物	南部署管内	全件数	うち建物
入四間町			台原町			みかの原町		
東河内町	1	1	東金沢町	1	1	水木町	1	
下深萩町			諏訪町	1		森山町	2	2
中深萩町			鮎川町	2	2	大みか町	3	1
滑川町			桜川町			久慈町	1	1
東滑川町			国分町			南高野町		
滑川本町	1		多賀町	2	2	石名坂町		
本宮町			末広町			留町		
高鈴町	1		河原町			茂宮町		
若葉町			東多賀町	4	3	大和田町		
東町			千石町			下土木内町		
神峰町			大久保町	1		神田町		
宮田町			塙山町			みなと町		
平和町			東大沼町	2	2	小計	7	4
相賀町			中丸町					
城南町			金沢町			北部署管内	全件数	うち建物
会瀬町			小計	13	10	相田町		
幸町	1	1				砂沢町	1	1
旭町						折笠町		
鹿島町						川尻町	1	1
助川町	1	1				小木津町	2	2
弁天町						日高町		
東成沢町						十王町高原		
中成沢町	1	1				十王町友部		
西成沢町	2	1				十王町友部東		
成沢町						十王町山部	1	1
白銀町	1					十王町伊師	1	1
田尻町	2	1				十王町伊師本郷	1	1
かみあい町						十王町黒坂		
小計	11	6				十王町城の丘		
						小計	7	7

合 計	全件数	うち建物
	38	27

5 曜日別火災件数

令和3年(件)

曜日	日	月	火	水	木	金	土	不明	合計
全火災	7	6	8	6	4	3	4		38
建物火災	4	6	5	4	2	3	3		27

6 月別の火災状況

令和3年

区分 月	件数						焼損棟数					り災		焼損面積		死 者 (人)	負 傷 者 (人)
	合 計	建 物	林 野	車 両	船 舶	そ の 他	合 計	全 焼	半 焼	部 分 焼	ぼ や	世 帯	人 員	床 面 積 (㎡)	林 野 (a)		
1	5	2		1		2	2		1		1	2	4	2			
2	3					3											
3	1	1					1				1	1	2				
4	2	2					2		1	1		3	6	96			1
5	2	2					2	1		1		2	3	141			1
6	7	5		1		1	10	1	2	2	5	7	16	294			4
7	3	3					3	1	1		1	2	3	178		2	1
8	3	3					4	1		1	2	2	3	16			
9	2	1				1	1				1	1	3				
10	2	2					4	1		2	1	3	7	48			1
11	4	4					5	1		2	2	6	11	96			1
12	4	2				2	2		1		1	1	4	39			
合計	38	27		2		9	36	6	6	9	15	30	62	910		2	9

7 過去10年間の火災状況

区分 年	件数						焼損面積		死 者 (人)	負 傷 者 (人)	損 害 額 (千円)
	合 計	建 物	林 野	車 両	船 舶	そ の 他	床 面 積 (㎡)	林 野 (a)			
平成24年	73	38		9		26	905		1	7	44,637
平成25年	57	28		5		24	1,205		4	14	50,246
平成26年	66	29	5	7		25	1,164	1,716		6	111,916
平成27年	61	32	1	8		20	3,663	1	4	28	460,907
平成28年	45	23	3	5		14	998	3	1	5	95,160
平成29年	50	31		7		12	1,227		4	15	72,044
平成30年	41	21	3	7		10	335	7	1	5	44,469
令和元年	31	20	1	3		7	968	5	3	3	97,708
令和2年	27	10	1	4		12	60			2	8,658
令和3年	38	27		2		9	910		2	9	91,125

8 原因別火災件数

(件)

原因別	年	令和3年		令和2年	
		全件数	うち建物	全件数	うち建物
たばこ		1	1	2	1
こんろ		2	2		
かまど					
風呂かまど		2	2		
炉				1	1
焼却炉					
ストーブ		2	2		
こたつ					
ボイラー					
煙突・煙道					
排気管		2			
電気機器		2	2	3	2
電気装置				2	1
電灯・電話等の配線		1	1	1	
内燃機関				1	
配線器具		2	2	2	1
火あそび				1	
マッチ・ライター		1			
たき火		1		2	
溶接機・切断機		1			
灯火					
衝突の火花				1	
取灰					
火入れ				1	
放火		4	2	1	1
放火の疑い		1	1	3	
その他		12	9	6	3
不明		4	3		
合計		38	27	27	10

【救 急】

1 救急体制

高齢化社会の進展、市民意識及び疾病構造等の変化により救急業務が多種多様化し、市民が救急に寄せる期待も大きなものとなってきています。

このような中、本市消防本部では、大切な命を守る「救命の連鎖」が円滑につながるよう、メディカルコントロール体制の下、市民への応急手当の指導と救急隊員の質の高い救命処置の提供に取り組んでいます。

救急救命士の育成は平成5年に開始し、現在は資格者76人のうち52人が救急車に搭乗して活動しています。

平成15年には、県北地区にいち早くメディカルコントロール協議会を設立し、消防機関、医療機関及び関係機関が連携を図りながら県北地区の救急医療体制の充実を推進しているところです。このメディカルコントロール協議会は、「地域住民に最高の救急医療を24時間提供する」ことを目標に掲げ、救急隊員、医師、看護師との連携をより円滑にするため、教育研修として、JPTEC(外傷性救命処置)、BLS(一次救命処置)、ACLS・ICLS(二次救命処置)、PEARS(小児救急初期評価)、ISLS・PSLS(脳疾患二次救命処置)、MCLS(日本災害医学会多数傷病者対応)等の研修を積極的に取り入れ救急業務の高度化を図るとともに、救急隊員の知識の向上と、時代に即した技術の研鑽に努めています。

また、本市では、ワークステーション方式のドクターカー、ラピッド方式のドクターカー、そして茨城県ドクターヘリとの連携により、365日24時間、重篤な患者に対し医師と看護師が現場に駆け付け、救急隊とともに医療処置を開始し、救命率の向上と重症化の防止を図っています。



指導救命士腕章



救急救命士腕章

2 救急出場件数の状況

(件)

区 分 \ 年	令和3年	令和2年	比較増減
出 場 件 数	8,330	8,456	△126
搬 送 件 数	7,623	7,728	△105
不搬送件数	707	728	△21

(△は減)

3 救急搬送人員の状況

(人)

区 分 \ 年	令和3年	令和2年	比較増減
搬 送 人 員	7,665	7,771	△106
死 亡	123	113	10
重 症	489	546	△57
中 等 症	3,568	3,380	188
軽 症	3,485	3,732	△247

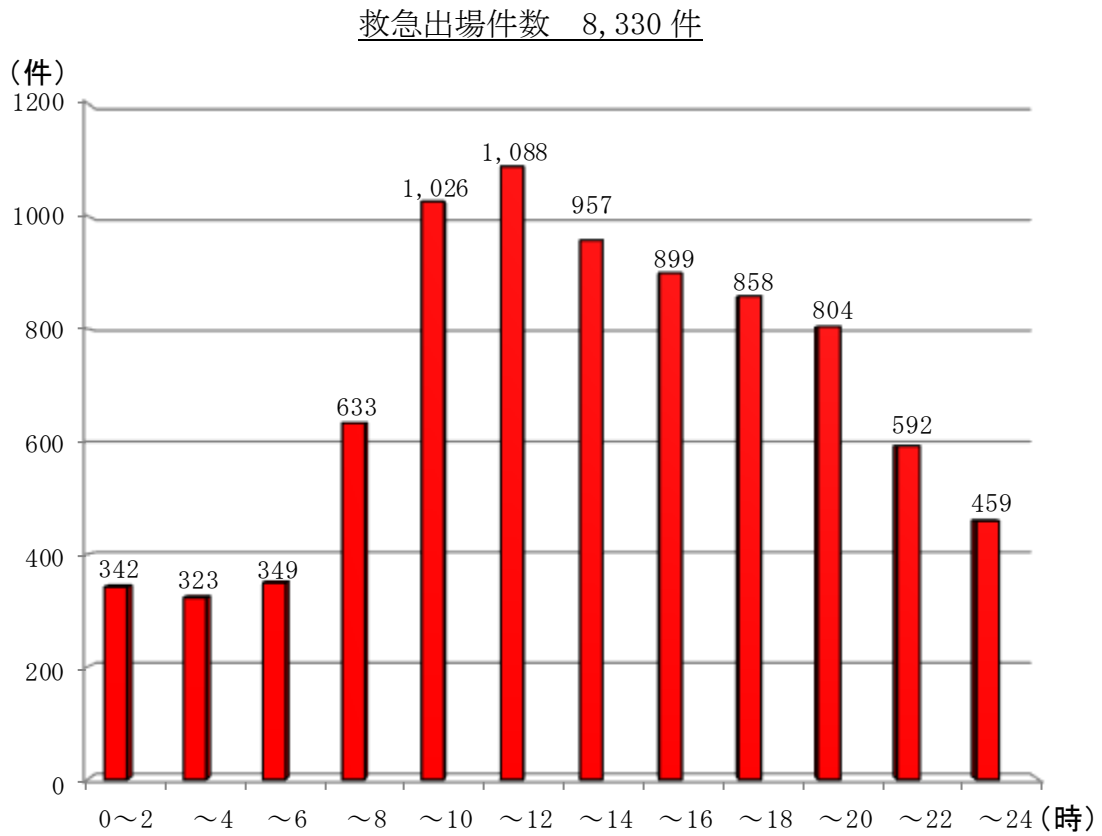
(△は減)

4 事故種別救急出場の状況

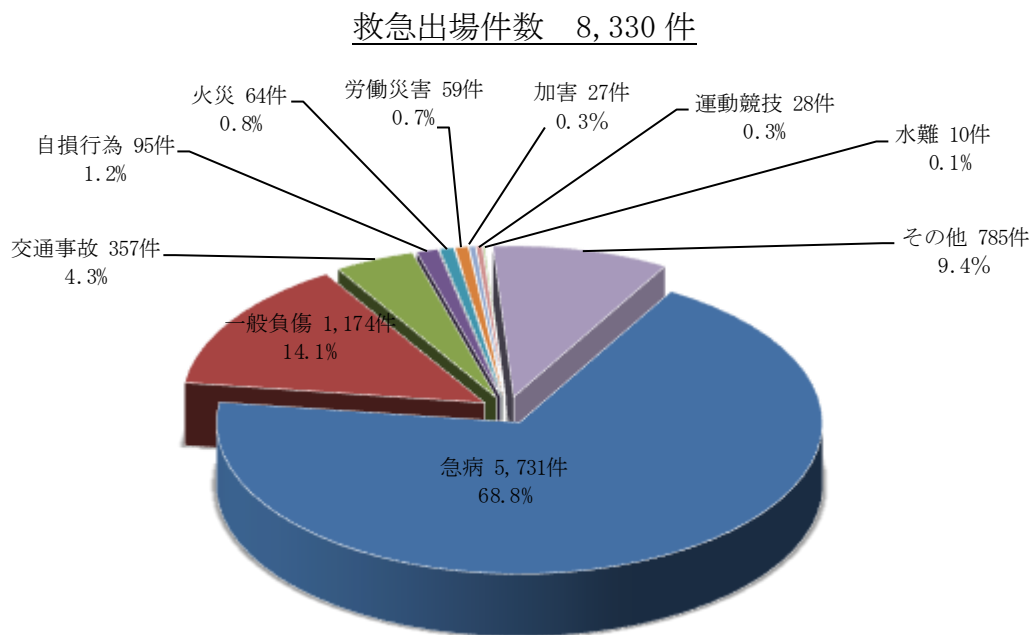
(件)

事 故 種 別 \ 年	令和3年	令和2年	令和元年	平成30年	平成29年
急 病	5,731	5,716	6,107	6,041	5,551
交通事故	357	418	438	552	578
一般負傷	1,174	1,165	1,214	1,080	1,206
労働災害	59	64	68	62	52
加 害	27	22	21	35	29
運動競技	28	40	70	73	52
自損行為	95	86	51	57	56
火 災	64	33	46	62	81
自然災害		2	2		
水 難	10	4	11	5	6
その 他	785	906	987	956	1,018
合 計	8,330	8,456	9,015	8,923	8,629

5 時間別救急出場件数



6 事故種別救急出場件数



7 月別救急出場件数

令和3年(件)

種別 \ 月	月												合計
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	
急病	515	434	520	438	384	479	495	518	474	508	449	517	5,731
交通事故	27	26	23	35	27	21	27	33	20	39	38	41	357
一般負傷	87	86	107	94	109	67	95	106	94	109	91	129	1,174
労働災害	4	6	6	5	4	2	11	11	2	5	1	2	59
加害	4	1	2	2	1	2	2	2		3	4	4	27
運動競技	1		1	2	6	2	6		2	2	5	1	28
自損行為	10	11	14	11	8	8	3	5	3	9	5	8	95
火災	7	1	4	5	7	10	4	11	2	6	5	2	64
自然災害													
水難				1	1		1	4	1			2	10
その他	64	63	70	62	61	58	63	64	66	69	60	85	785
合計	719	628	747	655	608	649	707	754	664	750	658	791	8,330

1日あたり最多出場件数 1月13日 43件
 1月平均 694件
 1日平均 23件

8 月別救急搬送人員

令和3年(人)

種別 \ 月	月												合計
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	
急病	478	405	478	405	360	455	467	494	444	467	414	471	5,338
交通事故	22	25	25	39	29	21	34	33	20	40	37	44	369
一般負傷	82	83	98	93	106	66	89	104	87	102	90	123	1,123
労働災害	4	6	6	5	4	2	11	11	2	5	1	2	59
加害	3		2	2	1	1	2	1			3	3	18
運動競技	1		1	2	6	2	6		2	2	5	1	28
自損行為	6	8	10	7	6	4	1	3	1	5	4	6	61
火災				1	1	4	1			1	1		9
自然災害													
水難								1	1			1	3
その他	54	55	62	53	50	54	57	57	55	53	41	66	657
合計	650	582	682	607	563	609	668	704	612	675	596	717	7,665

9 高速道路救急出場状況

令和3年

種別	出場件数 (件)	搬送人員 (人)	内 容 (人)
交通事故	9	8	中等症 4、軽症 4
急病	9	8	中等症 5、軽症 3
火災	2		
その他			
合計	20	16	中等症 9、軽症 7

10 応急手当の普及啓発活動状況

令和3年

種別	区分	回数	講習修了者(人)		
			新規講習者	再講習者	合計
普通救命講習		46	1,333	29	1,362
上級救命講習					
普及員講習					
指導員講習		6	6		6

※令和3年は新型コロナウイルス感染症の影響により、講習会の開催を制限しました。

11 保育器による新生児搬送

本市では、茨城県内で初めて昭和58年4月から、新生児死亡等及び心身障害児発生防止を目的として日立市医師会、日立市、日立市消防本部、新生児医療施設及び日立保健所の5団体の協力体制による新生児搬送業務を実施しています。(件)

年 別	令和3年	令和2年	令和元年	平成30年	平成29年
搬送件数	5	5	8	11	9

12 PA (ポンプ隊と救急隊) 連携

(件)

年 別	令和3年	令和2年	令和元年	平成30年	平成29年
連携件数	790	796	949	1,093	1,102

13 ドクターカー

平成16年から病院にワークステーションを設置し、病院で救急隊が研修を受けながら指令室からの重篤な患者等の救急出場要請に対し、医師と看護師が救急車に同乗し出場するドクターカーとして運用しています。平成26年4月から、夜間休日でも病院で医師をピックアップし出場する体制を整備し、24時間対応可能となっています。(件)

年 別	令和3年	令和2年	令和元年	平成30年	平成29年
出場件数	41	91	88	118	114

14 ラピッドカー

市民が安心して暮らせる快適な生活環境を整備するため、日立市・高萩市・北茨城市は、株式会社日立製作所日立総合病院と「ラピッドカーの運営に関する協定書」を締結し、平成28年4月1日から運用を開始、令和2年6月1日には常陸太田市も加入しました。

ラピッドカーは、日立総合病院に365日24時間体制で待機し、心肺停止などの重症患者が発生した場合、119番受信時や救急隊からの要請により、救命救急センターの医師及び看護師が同乗して救急医療資器材とともに救急現場に向かう緊急車両です。医師が直接救急現場に向かうことで、いち早く救急医療が開始され、救命率向上と後遺症の軽減に大きく貢献しています。



ラピッドカー

ラピッドカーの出場件数

(件)

	日立市	高萩市	北茨城市	常陸太田市	合計
令和3年	299	66	73	33	471
令和2年	229	44	48	29	350

15 ドクターヘリ

救急医療に必要な機器を装備して救命センターに常駐し、消防機関・医療機関からの出場要請に基づき、フライトドクター及びナースが同乗して救急現場に向かい、現場から適切な医療機関に搬送するまでの間、患者に救急医療を行うことができる専用のヘリコプターです。

平成22年7月から水戸済生会総合病院と国立病院機構水戸医療センターが基地病院となり、茨城県ドクターヘリの運航が開始されました。

両病院は県の中心部に位置しているため、県内のどこへでもおおむね30分以内に到着することが可能で、本市には15分以内に到着可能です。

(件)

年 別	令和3年		令和2年	
出場件数	4		4	
ランデブーポイント	日立市消防本部	3	坂下広場	2
	坂下広場	1	日立市消防本部	2



ドクターヘリ

写真協力：朝日航洋株式会社

【 救 助 】

1 日立市救助隊

救助隊は、都市化の進展、社会経済の発展、市民の生活様式の変化等により、災害及び事故の態様も複雑・多様化し、人命の危険性が増大するなかで、市民の安全・安心を確保するため、総員 64 人で高度救助隊（16 人）・特別救助隊（32 人）・水難救助隊（16 人）を編成し、各種災害に対応しています。

各隊の概要

◇ 高度救助隊

高度救助隊は、特別救助隊の中から専門的かつ高度な教育を受けた隊員 16 人で編成。救助工作車に高度救助資機材を積載し、市内における火災、救助、その他あらゆる災害に対応しています。また、緊急消防援助隊救助小隊へ登録しており、他県で発生した大規模災害へも出場し活動します。



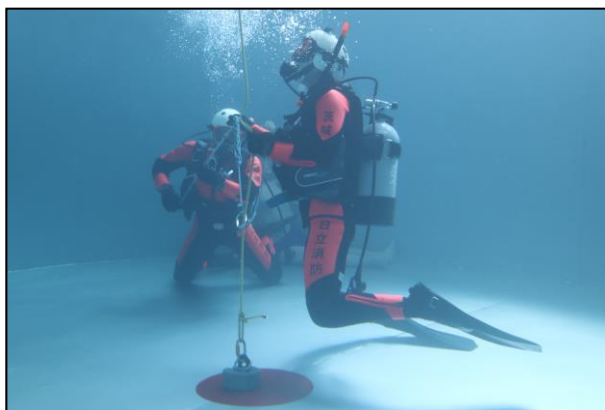
◇ 特別救助隊

救助隊員は、常に社会の動向に注目し、各種災害事象の推移を正しく分析して対応する方策を研究し訓練に努めています。また、救助隊の現場到着時間の短縮を図るために、救助工作車と多機能型消防ポンプ車により市内を北側と南側に区分して各種災害に対応しています。



◇ 水難救助隊

本市は、長い海岸線を有しているため、救助隊員の中から、潜水資格を有する隊員 16 人で水難救助隊を編成し、救助艇、救命ボート及び各種資機材を活用して、海・河川等で発生する水難事故対応に努めています。また、平成 27 年 7 月から、津波・大規模風水害対策車が配備され、水難事故対応の強化を図っています。



◇ 緊急消防援助隊

緊急消防援助隊は、平成7年1月17日に発生した阪神・淡路大震災を教訓に、迅速かつ効果的な消防の広域応援活動のために創設されました。本市消防本部においては、平成8年の救助小隊登録にはじまり、現在は、緊急消防援助隊茨城県代表消防機関代行を務め、茨城県大隊指揮隊・統合機動部隊指揮隊・消火小隊・救助小隊・救急小隊・後方支援小隊・毒劇物等対応小隊・水難救助小隊・特殊装備小隊の計13隊を登録しています。

平成23年3月11日に発生した東日本大震災において、福島県内での救急活動を行いました。

また、令和3年7月に発生した静岡県熱海市土石流災害では、土砂が流入した倒壊家屋内や車両内の土砂を除去しながら、要救助者の検索活動を行うなど、全国の大規模災害においても出場し活動しています。



救助対策

◇ 国民保護対策

平成16年9月に施行された、国民保護法における消防機関の責務に基づき、災害の実態把握等を含めた、最先到着隊としての活動の必要性から、生物剤等を用いたテロ等のあらゆる災害に対応するため、「武力攻撃災害への対処（留意事項）」「生物剤等に起因する災害発生時の消防活動要領」を作成し、迅速かつ円滑に対応できるよう隊員の訓練を実施しています。

◇ NBC災害対策

NBC災害は、初期段階での原因を特定することが困難な災害であり、市民生活の基盤を揺るがす大きな災害です。このため情報収集のあり方や活動の方向性についての訓練を、活動マニュアルに沿って実施しています。また、活動に必要な資機材の整備も実施しています。

NBC災害とは、放射性物質、毒劇物、病原体、有毒ガスなど人体に有害な影響を与えるおそれのある物質や細菌類を原因とする災害全般を指しています。NBCテロ災害や国民保護法による緊急処理事態等は、これらの災害の一部分として位置付けています。



2 過去5年間の救助出場件数

(件)

年 別	令和3年	令和2年	令和元年	平成30年	平成29年
件 数	103	86	91	83	91

3 救助活動の状況

令和3年

種 別	件 数	出 場 件 数(件)	現 場 活 動 件 数(件)	救 助 人 員(人)
合 計	103	103	88	33
火 災	22	22	18	6
交 通 事 故	29	29	27	12
水 難 事 故	9	9	6	
自 然 災 害				
機 械 に よ る 事 故	1	1	1	
ガ ス 及 び 酸 欠 事 故				
建 築 物 等 に よ る 事 故	30	30	26	10
破 裂 事 故				
そ の 他 の 事 故	12	12	10	5



特別救助隊腕章



高度救助隊腕章



水難救助隊腕章